

実施状況及び効果検証（令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業）

事業 番号	実施状況									効果検証		
	事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	進捗状況	総事業費 〔円〕	事業費内訳 〔円〕	交付金関連事 業費〔円〕	内臨時交付金 充当額〔円〕	成果目標	事業成果	事業効果
1	電力・ガス・食 料品等価格高 騰緊急支援給 付金給付事業	物価高が続く中で、令和5年度住民税均等割が非課税である世帯を支援するため、給付金を給付した。 給付金額:70千円／世帯	R5.12.14	R6.4.4	事業完了	255,571,007	給付金 250,460,000 委託料 2,970,000 会計年度任用職員報酬等 790,586 手数料 790,240 通信運搬費 319,012 時間外勤務手当 137,769 印刷製本費等 103,400	255,571,007	245,561,007	対象世帯に対し て令和5年12月ま でに支給を開始す る。	〔給付実績〕 3,578世帯	物価高が続く中で、令和5年 度住民税均等割が非課税であ る世帯の生活を支援した。
2	くらし応援臨時 特別給付金(低 所得者支援等 給付金)給付事 業	物価高が続く中で、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯を支援するため、給付金を給付した。 給付金額:100千円／世帯	R5.6.30	R6.5.27	事業完了	88,378,844	給付金 81,570,000 委託料 5,951,000 手数料 391,956 通信運搬費 257,724 印刷製本費 208,164	88,378,844	88,378,844	対象世帯に対し て令和6年2月ま でに支給を開始す る。	〔給付実績〕 820世帯	物価高が続く中で、令和5年 度住民税均等割のみ課税であ る世帯の生活を支援した。
3	電力・ガス・食 料品等価格高 騰緊急支援給 付金(低所得者 支援等給付金) 給付事業及びく らし応援臨時特 別給付金(低所 得者支援等給 付金)給付事業 (子ども加算分)	物価高が続く中で子育てをしている住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯を支援するため、給付金を給付した。 給付金額:50千円／子供数	R6.4.26	R6.11.28	事業完了	13,350,000	給付金 13,350,000	13,350,000	13,350,000	対象世帯に対し て令和6年3月ま でに支給を開始す る。	〔給付実績〕 267人	物価高が続く中で、子育てを している住民税非課税世帯及 び住民税均等割のみ課税世帯 の生活を支援した。
10	中小企業者等 燃料費等高騰 対策支援金事 業	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている中小企業者及び農業者等を支援するため、支援金を交付した。 支援金額:上限50千円／事業者	R6.1.24	R6.6.25	事業完了	15,919,730	支援金 15,855,000 印刷製本費 35,690 通信運搬費 29,040	15,919,730	6,451,895	中小企業者及び 農業者等につい て、528事業者を 支援する。	〔支援実績〕 499事業者	原油価格や電気・ガス料金を 含む物価の高騰の影響を受け ている中小企業者及び農業者 等の運営資金の一助とした。
11	電子マネーを活 用した消費喚起 事業	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている生活者及び事業者を支援し、地域経済を活性化するため、電子マネーポイント還元キャンペーンを実施した。 期間:令和6年6月1日～6月30日 還元率:30%、還元付与上限:10千円／人	R6.4.1	R6.9.30	事業完了	50,833,346	委託料 50,833,346	50,833,346	41,119,678	ポイント還元付 与額43,573千円を 目指す。	〔対象店舗数〕 273店舗 〔ポイント付与総額〕 46,769千円 〔対象店舗取引額〕※購入者負担分 187百万円	市内事業者において、電子マ ネーポイント還元キャンペーンを 実施し、市内の消費喚起に効果 があった。

事業 番号	実施状況									効果検証		
	事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	進捗状況	総事業費 〔円〕	事業費内訳 〔円〕	交付金関連事 業費〔円〕	内臨時交付金 充当額〔円〕	成果目標	事業成果	事業効果
12	学校給食費負担軽減事業	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている小中学校の保護者を支援するため、学校給食会計に対し、食材購入費を補助した。 補助金額: 児童・生徒1人当たり25円／食(教職員分は含まない。)	R6.4.1	R7.3.25	事業完了	5,603,118	補助金 5,603,118	5,603,118	4,532,427	学校給食会計に対し補助し、小学校、中学校、義務教育学校の保護者(児童・生徒1,233人分)の給食費負担を軽減する。	〔給食費の値上げ〕 令和6年度中なし	学校給食会計に対し、食材購入費を補助した結果、令和6年度中は給食費の値上げがなかった。
13	公共施設光熱費高騰対策事業(物価高騰対応地方創生臨時交付金分)	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている公立学校、こども園及び地域交流センター等、直接住民の用に供する施設を支援した。 支援額: 令和3年度と比較した電力料金等の増額相当額	R5.4.1	R6.3.31	事業完了	33,292,703	光熱水費 33,292,703	5,000,000	5,000,000	対象施設への支援実施率を100%とする。	〔支援実績〕 令和3年度と比較した電力料金等の増額相当額	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている公立学校、こども園及び地域交流センター等、直接住民の用に供する施設を支援した。